

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「わかやまジビエ」の需要拡大推進

2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山県

3 地域再生計画の区域

和歌山県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

- ・野生鳥獣の増加が農作物被害の増加をもたらし、それが就農意欲の低下や耕作放棄地の増加につながり、結果として野生鳥獣の住処が拡大するという悪循環を招いている。
- ・野生鳥獣を捕獲している県猟友会員数は、会員の高齢化等に伴い大幅に減少（H19年度：2,902名→H29年度：2,582名）している。なかでも、捕獲した獲物の「止め刺し」を行う銃猟者は、この10年間で約1,000人減少しており、新しい人材の確保が課題となっている。
- ・捕獲したイノシシ、シカの肉を地域資源としてその活用が期待される場所であるが、高品質なジビエ料理を提供するためには、獣肉処理加工を行う事業者の育成と技術の向上が必要である。
- ・H26年時点で、年間処理頭数が450頭、精肉生産量が5,400kgであったが、これまでの取組により、H29年時点で年間処理頭数・精肉生産量ともに約4倍増加。しかし、主な販売成果となっているロース肉は1頭あたり精肉重量の約25%で、さらに、年間処理頭数・精肉生産量を増加させるためには、ロース肉以外の部位の有効活用に取り組むことで全体の底上げを図るとともに、レストラン等の外食産業や一般消費者への「わかやまジビエ」の魅力PRや、販路拡大策を一層

強化する必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

和歌山県では、野生鳥獣による農作物被害額が3億円を超えており、捕獲を重点に防護、人材育成、環境整備など鳥獣被害対策を総合的に推進している。しかし、単に被害対策に取り組むのではなく、捕獲したイノシシ、シカを県産品「わかやまジビエ」として獣肉供給し、有効活用できるよう、獣肉需要の拡大、品質の確保、安定した獣肉供給を支える人材養成に取り組み、ジビエ消費と販路の拡大に伴う新たな産業を創出し、中山間地域の活性化を図る。

【数値目標】

KPI	事業開始前 (現時点)	2019年度増加分 1年目	2020年度増加分 2年目
わかやまジビエ販売額(万円)	3,500	605	730
食肉利用率(%)	5	1	1

2021年度増加分 3年目	KPI増加分 の累計
920	2,255
1	3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

ジビエの需要が拡大することで、野生鳥獣捕獲や獣肉処理のインセンティブが働き、資格取得者の増加が見込まれるとともに、「わかやまジビエ」を活用した新商品開発などにより新たな産業・雇用の創出が期待できる。

また、「わかやまジビエ」の振興に比例して、農作物被害の低減にもつなげる。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- 地方創生推進交付金(内閣府)：【A3007】

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

「わかやまジビエ」の需要拡大推進

③ 事業の内容

(1) ターゲットを明確にした需要拡大を推進

さらなる販売額増加を目指すためには、県外をターゲットにした新たな販路開拓に向けた取組と、人気部位の偏りと在庫を解消し、1個体当たりの販売額、処理頭数の増加につながる取組を実施する。

①首都圏をターゲットにメディアを活用した有名料理店シェフ・アスリートによる積極的なわかやまジビエPR

②県内レストラン・ホテルでの利用拡大に向け、モモ肉・端肉を使った加工品の販路確保に向けたPRイベント、モモ肉・端肉を活用した料理人向け料理講習会の開催

③需給調整・流通安定対策に資する冷凍・冷蔵庫、加工品開発に係る機器整備支援

(2) ジビエ利活用向上に向けた捕獲者の人材確保・育成を推進

衛生管理など食肉に適した適切な止め刺し方法の普及と銃猟者をターゲットにした人材確保・育成に向けた取組を実施する。

①処理事業者の情報提供や適切な処理方法の啓発に取り組む狩猟者団体が実施する狩猟免許取得講習会への参加助成を行う市町村を支援

②処理事業者の情報提供や適切な処理方法の啓発に取り組む狩猟者団体が実施する狩猟前の射撃訓練を支援

(3) 一般家庭への消費拡大を推進

一般家庭へ直接つなげる取組の強化、家庭での調理法の普及やスーパ

一等量販店での取扱量の拡大を促進する取組を実施する。

①親子給食による提供やモモ肉・端肉を使用したミンチ・ソーセージ肉など家庭で扱いやすい試食品の提供を実施

②高タンパク低カロリーといった機能性など栄養価を積極的にPRした家庭で活用できるレシピを紹介

③量販店店頭でのクッキングサポート<実演販売>

④オンラインショップでの県版コーナー開設による「わかやまジビエ」PR

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

強化期間は県主導で「わかやまジビエ」の需要拡大・販路拡大につながるイベントや料理講習会等を実施していくが、さらなる需要拡大・販路拡大に向けては民間事業者で構成する「わかやまジビエ振興協議会」が自立的に取組を展開できるよう、徐々に民間主導に移行していく。

【官民協働】

県、全30市町村、猟友会、解体処理者、旅行会社、農業者等が一体となり、県内農作物被害対策、ジビエの振興に取り組む。

【地域間連携】

野生鳥獣被害対策は、「果樹王国」をうたう本県にとっては喫緊の課題であり、県内全ての市町村において、農業者が事業者と連携した取組を実施する。

【政策間連携】

捕獲された獣肉を廃棄することなく、適切な衛生的措置と肉質に応じた等級別振り分けにより、地域や都市部の料理店で特産品「わかやまジビエ」として提供するとともに、新たな加工品を開発することで、「ジビエ産業」を創出する。

また「わかやまジビエ」が普及・定着することは、鳥獣を捕獲するインセンティブになり、狩猟者人材の確保にもつながり、本県の基幹産業である農業の被害軽減に資するものである。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））
4-2の【数値目標】に同じ。

- ⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を和歌山県が取りまとめ、産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、取組成果を県議会半島振興・地方創生対策特別委員会にて審議する。目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施する。

【外部組織の参画者】

（一財）和歌山社会経済研究所 専務理事
近畿大学生物理工学部 生命情報工学科 教授
（株）紀陽銀行 営業支援本部長

【検証結果の公表の方法】

県HPにより公表

- ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 77,796千円

- ⑧ 事業実施期間

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業
地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで
- ・ 法第5条第4項第2号に関する事業
2020年6月に申請した地域再生計画の変更の認定の日から2022年3月31日まで

- ⑨ その他必要な事項

- ・ 寄附の金額の目安
20,000千円（2020年度～2021年度累計）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置
該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組
該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥に掲げる【検証結果の公表の方法】に同じ。